

平成26年度 第2回連携テーマ部会 議事録

■日時：平成27年1月21日（水） 9時00分～12時00分

■場所：高知城ホール2階 中会議室

■出席者：名簿のとおり

◎質疑・意見交換内容（要旨）

○産学官連携による力強い産業の礎を築く

【市川部会員】

・大学は、外から見ると1つにまとまって見えるが、内側から見ると研究者の個人商店のようなところがある、それを一つに集約してこれから動いていくときに大学内、産学官民連携センターの仕組みを考えていかないといけない。プラットフォームもそこに人がのっていないと動かないので、これから大学も含めて考えていく必要がある。また、「産学官民連携センター」という名称は少し固いイメージがあるが。

→（文化生活部）名称は「産学官民連携センター」で決定しているが、愛称は高知の産学官民がコラボレーションするプラットフォームとして「ココプラ」とした。各大学にも連携センターのようなものがあるため、どのセンターかわかりやすくするためにこの愛称をつけたもの。これまでとの違いは、それぞれの大学が個別に産学官民連携を取り組んでいたものを、ココプラでは一つの場所に常駐してもらい、各得意分野で一元的に各大学につなぐことができるという点である。ココプラで受けた相談を各大学のセンターにつなげていきたい。

【西部会員】

・プラットフォームを作っても従来のものはそのままだと、ボールがいろんなところから飛んできてどれを受ければいいかが分かりにくい。何がだめだったからこうするというをはっきりさせてやってほしい。また、このリーダーはどこがするのか。

→（文化生活部）センターでは、県、大学等の職員が駐在するが、県が中心にやる予定。しかし、運営上の決定は協議会を作ってその中で決定していく予定。意見をいただきながらよりよいものにしていきたい。

【川村部会員】

・最初の頃は、各部局で行っている人材育成事業もばらばらだったが、土佐 MBA のようにまとまってきて、また、これから知の拠点のようにまとまってくることはすばらしいと思う。しかし、これを動かしていく人や、この仕組みをいかに作っていくのが大事になってくる。教育を必要としている人が自ら情報をとりにくるような仕組みづくりが必要。また、高知県の資本力を上げていくために、交流の拠点が大事になってくる。都市部ではフューチャーセンターなどで様々な産業、異業種の企業が集まり交

流することで新しいアイデアを生み出している。しかし地方には、集まる場はあるがこれをビジネスにつなげる場がない。

→（文化生活部）仕組みでは、外部コーディネーターを入れて進めていく。また、フューチャーセンターの手法も取り入れてやっていきたいと思うので、今後もアドバイスをお願いしたい。

○中山間の暮らしを支える産業づくり

【市川部会員】

・ 地域おこし協力隊の定着率約8割という数字はすごいと思うが、この「定着」の定義は？また、シェアオフィスはIT系企業が多いと思うが、県下での通信インフラの拡がりの状況について教えて欲しい。

→（産業振興推進部）地域おこし協力隊の任期（3年）終了後も住所地をそのまま又は隣接地にしている方という定義。

→（商工労働部）各市町村の主要施設にはインターネット光回線が通じているが、シェアオフィスに利用しようとする廃校などまでは通じていない場合がある。情報政策課と連携して市町村が利用施設まで回線を整備する場合の補助制度なども設けているが、市町村にも一定の負担が発生するため、それらのことも含めて事業計画を検討していただいている。

【川村部会員】

・ 集活センターが始まった当初は、地域の福祉や幸福度や地域の生活を守るという意味では高知県は最先端ですばらしい取組だと思った。しかし、集活センターごとに収益の戦略をたてる人材が必要だ。例えば、一坪当たりの売上日本一の西宮市の菓子店「ツマガリ」では売り上げの9割はカタログ販売。この人気の理由は素材に寄り添うことを徹底し、生産者の思いを大事にして技術者がそれにあわせて技術を変えていっているところにある。高知にもいい素材がたくさんあるのだから、各集活センターでもそれをどう扱ったらおいしいものになるかを考えてほしい。

→（産業振興推進部）集落をどう維持していくかというところで、経済活動は大事だが収益が厳しいという現状はある。元々ある素材にどうやって着目していくか、アドバイザーを入れるなどして取り組んでいきたい。

○産業人材の育成と確保

【西部会員】

・ 高校生の県内就職率が低く、県外へ出て行ってしまっている。保護者や先生にも高知の企業が豊かなものを大事にしているという文化を知ってもらい、伝えてほしい。産学官民連携センターでも窓口を広げて、高校生や大学生にも情報発信してい

てはどうか。

- （商工労働部）教育委員会とも連携して合同説明会などに保護者にも参加してもらって行く。今年度、ものづくり総合技術展にも多くの高校生に参加してもらった。産学官民連携センターでも高校生にも活用してもらい、企業や事業のアイデアなど県内企業のことなどを高校生にも知ってほしい。
- （教育委員会）ものづくり総合技術展には県立高校（工業・商業）11校が出展し、400名以上が参加し県内企業のものづくりを肌で感じてもらった。今回は、事前にどんな課題意識を持って参加するのかを理解して来てもらった。また、教員自身が県内企業について理解を深めていくための取組も進めている。キャリア教育は、就職の前後にするだけのものではなく、小学校から発達段階に応じて行わねばと考えている。昨年度、中学校では県内の各分野で活躍している経営者等の体験談を盛り込んだ副読本を作成し配付するなど、将来の就職を実感を持って感じてもらう取り組みも進めている。

【川村部会員】

- ・ 全国的にみても、この連携テーマ部会や、こういった会に教育委員会が入っているという例はあまりなく、すばらしいと思う。だが、実際の現場では横連携が難しい現状がある。高知では、「やったことがないから」や「できないこと」が先にでるが、リスクがあっても未来に向けて挑戦することが大事。これは若者もそうで、企業に入ったらその人が「変える」という意識でないと高知の産業は広がっていかない。

【戸田部会員】

- ・ 高知県の林業生産の現状は低下している。林業学校を設立して担い手を確保するとしているが、増産に対応できる人材など現場で働く労働力の確保が問題である。林業学校のあり方として、現場の労働力の担い手育成に集中した形のものにしてほしいという要望が強いので、議論をしていってほしい。
- （林業振興・環境部）これから設置する検討委員会の中で今回いただいた意見も反映して議論していただき林業学校の方針を決定していきたい。

【川村部会員】

- ・ 林業について、映画「WOOD JOB！」を見て初めて知ったことが多く親近感もわいた。若者にとって農業だともっと近いが、林業は離れており、職業の選択肢にも入っていないのではないか。この情報を若者にどうやって伝えていくかのプロモーションも大事だ。離島に移住した若者の多くがスマートフォンを利用して調べてきている。「高知林業」と調べてどういう検索結果が出てくるかということなどの伝え方を考えてもいいのでは。

→（林業振興・環境部）なぜ林業が必要なのかなど、林業についての PR 方法を検討していきたい。